

地域社会活動とは何か？

ボランティア活動との違いは？

地域社会活動の基礎知識 ①

町内会の成り立ちを知っておこう

皆さんは町内会の歴史をご存知でしょうか。古くから、「隣組」のような形で近隣との連帯責任を負わせる制度はありましたが、近代的な町内会の起源は、1900年に当時の東京府において伝染病予防などを目的にすべての集落に設置された衛生組合だといわれています。地域の隅々まで理想とする社会システムを歩き渡らせるための役割を担う組織の起りです。

太平洋戦争が始まると、国はすべての国民を町内会などに所属させると定めました。これは戦時下における配給や防空防火に加え、相互監視の意味合いも強く、統治者にとってすべての国民を統制しやすくするための都合のよいものでした。当時の町内会は、国民一人ひとりの「自発性」や「主体性」を強制するような仕組みでした。

終戦を迎えると、軍国主義の象徴的な存在であった町内会はGHQによって解散を命じられます。ところが、1952年のサンフランシスコ講和条約の締結を受けて、再び町内会が結成できるようになると、多くの町内会が復活を果たします。では、戦後から現代にかけての町内会の役割はどういったものでしょうか。

地域社会活動のはじまり

集落の自治・親睦・祭礼

戦争が終わると、働く場を求めて農村部から都市部に多くの人たちが流れ込んできました。都市部では人口が急増するなか、見ず知らずの住民どうしが親睦を深めるための役割を町内会が担いました。過密を極めた都市部では、道路や公園の建設のための土地収容が行われたり、公害問題も深刻化したりするなど、生活環境を脅かす問題が生じ始めました。すると、これらに反対する

署名活動や抗議活動なども町内会を通じて行われるようになりました。一方で、農村部では人口流出が続き、残された限りある人材で農山漁村における生産活動をどのように維持していくか検討する必要が生じました。かつては、権力者である地主が集落のあれこれを決定していましたが、戦後の民主化政策により地主の権力が弱まり、さらに職業が多様化したことにより、町内会が集落の意思決定基盤となりました。

さらに、戦後の貧しいさなか、冠婚葬祭の簡素化を目指した「新生活運動」が全国へと広まっていきました。いまとなつては想像し難いことですが、集落の集会所などで挙式や葬儀を挙げるのが一般化していききました。こういつた経緯もあり、集落の自治や親睦、祭礼など、さまざまな地域社会活動が集落単位で行われるようになりました。そ



宮城大学事業構想学群准教授
小地沢 将之

[こちざわ・まさゆき] 学生時代に設立したNPO法人において、被災地の復興支援活動、住民主体のまちづくり活動へのノウハウ提供、公共施設の再編事業などを各地で手掛けている。東北公益文科大学地域共創センター長などを経て、現職。博士(工学)。



>>> ボランティア活動・地域社会活動の基礎知識

のまとめ役的な役割を担っているのが町内会です。町内会は、自治会や区会など、地域によって呼び方はさまざまですが、全国には30万団体以上あるといわれています。かつては現代ほどライフスタイルが多様ではなく、二世帯同居の世帯も多かったことから、すべての世帯が人員を出し合う方式での地域社会活動が一般的でした。

阪神・淡路大震災をきっかけに

高度経済成長期を経て、私たちの暮らしは豊かになりました。郊外に住宅を構える核家族も増え、共働き率も上昇し、ライフスタイルは多様化しました。町内会という枠組みに依存せずとも、日々の暮らしを送っていくことが可能であるのではないかと錯覚してしまうような時代の到来です。近年では、高齢化が進み、平日昼間に高齢者向けのサロン活動を行うなど、限られた世代に特化した親睦活動が増えている町内会もあります。こういったことが若年層世代の町内会離れに拍車を掛けていきました。

さて、町内会の役割が見直されるようになったのは、1995年の阪神・淡路大震災です。冬の寒い朝、都市部を襲った地震では、多くの建物が倒壊し、多数の火災が発生しました。消防庁の記録によると、倒壊した建物から救出した人のうち、消防などの専門の救助隊が救出したのはわずか1・7%で、多くは自力、もしくは家族

や近隣の人たちによって救助されたそうです。その日のうちに住民たちの手によって公園での炊き出しが始まったようすは、報道を通じて皆さんの記憶にも残っていることと思います。この災害をきっかけに、主に町内会が受け皿となり、各地で自主防災組織が結成されるようになりました。

自主防災組織とは、地域の情報に長けた住民が中心となつて防災活動を行うことで、行政による対応（いわゆる公助）が及ばない災害初期期においても、お互いが支え合えること（共助）を目指すものです。

日ごろからの防災訓練の実施や危険箇所の把握、災害時の初期消火や住民の避難誘導、負傷者の救出、避難所の運営など、自主防災組織にはさまざまな役割があり、『令和3年版 消防白書』によると、いまや84・4%の世帯がその活動範囲に含まれています。

また2001年には、大阪府池田市の小学校で無差別殺傷事件が起きました。これをきっかけに、地域住民主体での子どもたちの見守り活動も盛んに行われるようになりました。

このように、現代の町内会は防災や防犯など、新たな社会的役割さえも期待されるようになりました。

地域社会活動とは？ ボランティア活動との違い

地域社会活動は、ボランティア活動と対比されがちです。ボランティア活動は「自発

性」や「主体性」が重要で、「奉仕活動」とは一線を画すものだという考え方が強調されます。裏を返すと、地域社会活動の多くは、奉仕活動的な意味合いが強かった時代があります。

では、地域社会活動にはどのようなものがあるか、その一部を見ていきましょう。

*地域の自治に関する活動
(町内会の活動など)

*祭礼行事に関する活動

(神社のお祭りや商店街のイベントなど)

*福祉に関する活動

(社会福祉協議会や共同募金会による活動など)

*スポーツ振興に関する活動

(体育振興会や各種競技団体の活動など)

*子育てに関する活動

(PTA活動や学社連携活動など)

かつては、町内会などの地縁組織の中から代表者や担当者を選び、ここに挙げたような活動に人員を充てることが一般的でしたので、「自発性」や「主体性」に欠けていたことは否めません。もしかしたら、皆さんの身近な地域社会活動も、まだ旧態依然かもしれません。

しかし現代では、創造性にあふれた新たな活動も増えてきています。例えば、「学社連携活動」は子どもたちのための学校教育と大人たちのための社会教育が融合しながら、地域の中で学びの場を形成する活動です。「子どもたちの学びの場を充実させた



執筆者の本

『まちづくりプロジェクトの教科書』
小地沢 将之 著
[森北出版刊、2020年5月、2,420円]

い」と願う地域住民の奉仕の気持ちに加え、自身の学びの場を充実させることにつながるもので、極めて「自発性」や「主体性」の伴った活動であるといえます。

ここに挙げた活動でも、サークル団体やNPO団体と協働している活動も多くなつており、地域社会活動とボランティア活動との境界線は消えつつあります。

ただし、先に述べたように、全戸加入であった時代の統制力の強い町内会の仕組みは、行政機能を隔々まで行き渡らせる点たとえば、広報誌の配布やごみ集積所の管理など）では都合がよいという事実にも着目しておく必要があります。つまり、地域社会活動は、「自発性」や「主体性」を伴い、かつ「公共」領域の担い手として重要な活動ということになります。

これからの時代の地域社会活動を考える

地域社会活動を知るうえで、有名な訴訟を一つご紹介しましょう。

新潟県のある村の山あいの集落では毎年、お盆の帰省の時期に合わせて、イワナのつかみ取り大会が開催されてきました。その運営には全世帯から人員を出すルールでしたが、お盆に里帰る子どもや孫たちを迎えるだけで精一杯だった複数の世帯は集落の有力者に協力の辞退を申し出ました。すると、その有力者はこれらの世帯にごみ集積所の利用禁止などを命じました。

東京高裁まで争われた裁判では、有力者側の不法行為を認定し、結審しました。

この判決からわかることは、強制力をもつて地域社会の運営に携わらせることは不適切であり、むしろ私たちが目指すべき地域社会活動は「自発性」や「主体性」に富んだ活動であるべきであるということですね。同時に「公共」領域の担い手として、誰一人排除することなく、その恩恵が地域の隅々まで行き渡ることを目指す活動であるべきです。

地域社会活動がボランティア活動と違う点を挙げるとすれば、私たちが暮らす住所在地での土着なつながりを活用した活動であること、「公共」領域の担い手としてすべての地域をカバーすることを目指した活動であることの2点であるといえるでしょう。

誤解があつてはいけないので、繰り返します。「公共」領域の担い手としての地域社会活動は、すべての人たちへその恩恵が行き渡ることを目指すものです。その観点で、地域社会活動への参加は義務的なもの、もしくは強制的なものとしてしまう方も多いと思われませんが、決してそうではありません。現代における私たちのライフスタイルはとて多様ですから、全員あるいは全世帯が同時に参加することは現実的ではありません。どうすれば多くの人たちが参加できるか、どうすれば協力したい内容になるか、丁寧に模索することがとても大切です。

地域の課題解決型の活動へ

近年の地域社会活動は、行政の下請的な役割や地域のお祭りなどのルーチンワーク（定常業務）を主とした活動から、地域の課題解決型の活動へと移行しつつあります。私はこの課題解決型の活動を「まちづくりプロジェクト」と呼んでいます。

私の著書『まちづくりプロジェクトの教科書』（森北出版）においては、ルーチンワークとの違いを下記のように挙げています。

- ① 新しい価値を創出する（独自性）
- ② 投入できる資源に限界がある（有限性）
- ③ ゴールが存在する（有期性）

皆さんの地域に、困りごとを抱えている人はいないでしょうか。その人は、従来からの活動だけではその困りごとの解決に至っていないということではないでしょうか。新たな課題の発見に基づいた取組みは、新しい価値を創出することができます。

その取組みは、資金を際限なく注ぎ込み、全員参加で取り組みれば解決できるのかも知れませんが、現実はいきません。限られた資源の中で、何かできるか考えていくこともプロジェクト型の取組みの大事な進め方です。

そして、その課題解決の時期を遠い将来に設定するのではなく、期限を定めることがよいでしょう。期限を定めることで、自分たちがいま取り組める身の丈の活動がど



>>> ボランティア活動・地域社会活動の基礎知識

のようなものか理解できるようにになります。
まちづくりプロジェクトは、地域の皆さんの共通する課題の解決に取り組むものであり、町内会などの地域に根ざした地縁組織が率先して乗り出すことの意義がとても大きいものです。また、まちづくりプロジェクトに取り組むことができている地域では、皆さんが参加することで、新しい風を吹き込んでみるのもよいでしょう。

エリアマネジメントへの発展

最近では、市区町村の条例に基づき、小中学校の学区ほどの範囲に「まちづくり協議会」などと呼ばれる地域コミュニティ組織が設置されることが多くなりました。まちづくり協議会の役割は、集落の自治を担う町内会だけではなく、祭礼行事、福祉、スポーツ、子育てなど、さまざまな活動を行っている団体が一堂に集まり、相互の連携を図ることにあります。

これまで私がお手伝いした事例では、地区単位の公共施設のリニューアルに際して、設計の細やかな部分まで地域住民の意見を反映させるワークショップを実現させた例（山形県遊佐町）、5年ごとにまちづくり計画の見直しを行いながら、魅力的な地域活動を展開している例（宮城県登米市）など、さまざまなタイプがあります。

さらに、地域の課題解決や地域の魅力創出にあたり、独自の財源を捻出しながら取

り組む「エリアマネジメント」という考え方も全国に広がってきています。実際には、専門家の助言のもと、取り組んでいるケースが多いようです。市町村などでは、助言のための専門家派遣の仕組みを持っている場合もありますので、ぜひ相談してみてください。

地域社会活動に参加しよう！

さて、ここまでご紹介したように、地域社会活動にはさまざまなものがあり、すでにお近くの地域でも実施されているはずで、町内会に加入すると、回覧板などを通じて、地元の団体がどのような活動を行っているか知ることができます。町内会費は情報を得るための課金制度だと考えていただくともよいかもしれませんね。

また、公民館は地域社会活動の情報の宝庫です。公民館は、社会教育法という法律に基づき、皆さんの生涯学習を支援する公共施設として設置されています。地域によつては、市民センターなど呼び方が異なるかもしれませんが、いずれも皆さんの学習を支援する社会教育主事という専門スタッフがいることが特徴です。かつての公民館は、学習講座を主催したり、趣味のサークル活動を支援したりすることが大きな役割でしたが、現在では地域の課題解決のための取組みを支援してくれる拠点に生まれ変わっているケースが多数です。皆さんの

思いを公民館のスタッフにぶつけてみてください。

2022年5月、仙台市泉区では私が建物の基本計画を担当した将監地区複合センターが誕生しました。公民館である市民センターに加え、児童館の機能も一体化されている施設です。このセンターには、「みんなのサロン」という、誰でも気兼ねなく訪れていただけるスペースができました。ここでは、高齢者の孤独を防止する活動、福祉に関する相談会、おもちゃの交換会など、さまざまな活動が行われており、スペースの運営はすべて地域住民が担っています。地域社会活動の最前線の事例といえるかもしれません。

皆さんも、わくわくするような地元の活動に触れてみてくださいね。



将監地区複合センター（仙台市泉区）館内の「みんなのサロン」の様子